

1

公共施設のこれからを考えるために 「田原市公共施設白書」から見えたもの

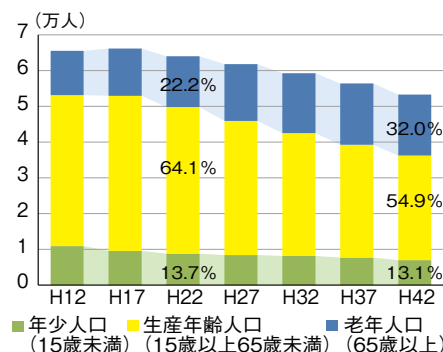
Facility Management

市では、教育や文化など多様な目的や時代のニーズに応じてさまざまな公共施設を整備・運営し、市民生活の利便性を確保してきました。

しかし、近年その多くが耐用年数を経過しはじめ、公共施設全体で施設やサービスのあり方を検討していく必要が出てきました。

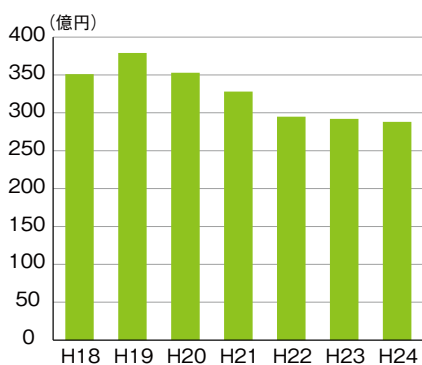
今回は、公共施設の現状や課題を整理した「田原市公共施設白書」を作成する中で明らかになった課題を報告します。

● 将来人口推計および年齢別構成(グラフ1)



■ 資料: (実績値) 国勢調査、(推計値) 田原市推計結果

● 一般会計等(歳入)決算額の推移(グラフ2)



歳入決算額は、世界同時不況が発生した平成19年度をピークに平成24

将来人口予測Ⅱ高齢化の加速

今から16年後、平成42年の人口推計では約5万3000人まで減少すると見込まれます。また、同年の年齢構成別では、老年人口が32%、年少人口が13%と少子高齢化が一層進むと予測されています。(グラフ1)

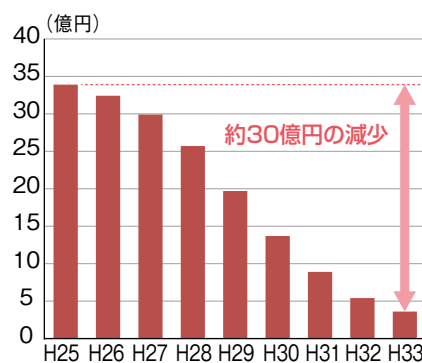
財政状況Ⅱ合併に伴う交付税30億円の減少

年度にかけて約91億円も減少しました。(グラフ2)
また、平成26年度以降、合併による普通交付税の特例措置が縮減、終了することから、さらに約30億円程度の減少が見込まれます。(グラフ3)
税収の大幅な回復が見込めない中、今後も厳しい財政運営を迫られる可能性が高くなっています。

公共施設の保有状況Ⅱ日本一

市の公共施設は、366施設、延床面積では約39万5000㎡を保有し

● 合併に伴う普通交付税の見込み(グラフ3)



ています。人口一人あたり施設面積は、全国と同規模人口自治体の中で第1位となっています。(5頁・表1)
ランキンングでは、合併市が上位を占めており、旧町単位で同様な施設を保有してきたことなどが原因と考えられます。

施設を維持するための将来費用Ⅱ2000億円

公共施設の多くは昭和50年代に整備され、既に建築後30年以上が経過しています。(5頁・グラフ4)

これらの施設維持に必要となる修繕・改修・建替費用は今後50年間で約2000億円が必要です。平準化しても年間40億円が必要となります。平成24年度の公共施設に係る普通建設事業費および維持補修費の決算額は約8億円となっています。(5頁・グラフ5)

人口推計や財政状況を踏まえると、今後、毎年40億円の費用を捻出することは困難なことがわかりました。

「田原市公共施設白書」は、市ホームページで公開しています。
経営企画課 ☎27局86003 FAX 23局00669
http://www.city.tahara.aichi.jp/